

支援の目的

和歌山県は、県内に位置する「県立紀北青少年の家」「県立白崎青少年の家」「県立潮岬青少年の家」の3つの県立青少年の家について、施設の老朽化により維持管理コストが増大しており、民間活力を活用した施設の改修・建替え等を検討している。本支援では、サウンディング調査を通じて事業に関心を持つ事業者の発掘を目指すとともに、3施設の定量評価等を通じて、案件の検討を一步進めるための支援を行う。

施設概要



施設名	設置年度（西暦）	施設敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	運営形態
和歌山県立紀北青少年の家	昭和49年3月	87,273.01	4,064.34	指定管理 和歌山県立紀北青少年の家 管理運営コンソーシアム
和歌山県立白崎青少年の家	昭和51年3月	235,581.00	3,746.87	指定管理 グリーン興商株式会社
和歌山県立潮岬青少年の家	昭和40年8月	47,646.00	3,258.41	指定管理 特定非営利活動法人潮岬おもしろ んど体験学習推進協議会
計		370,500.01	11,069.62	

最終形態案

- **PFI手法による事業実施の可能性**：簡易VFMの算出結果から、PFIによる建替えについては一定の財政負担削減効果が確認できた。また改修の方が総事業費は安価となる。今後、各施設の統合要否や、建替え・改修の方針が固まるに伴い、それに合わせた事業手法が採用されると想定される。
- **民間のノウハウ提供**：サウンディングの結果、事業者からは観光・レジャーの機能導入について意見が挙げられた。今後民間サービスを併設・導入する場合には、施設本来の設置目的である教育とは違った分野の機能が入ることも想定される。

支援概要

- **参考事例の収集**
本事業における事業スキーム検討の参考とするため、他自治体における青少年の家の官民連携事例を調査した。本事業で想定されるPFI（BTO、RO）の事例を中心に、事業概要や事業スキーム、事業資金の回収方法等について整理し、情報共有を行った。
- **サウンディングの実施支援**
サウンディング調査は和歌山県官民連携プラットフォームを通じて実施した。本事業の検討を進めるため、事業手法、事業期間、事業参画に係る懸念事項等の項目について、事業者からの意見を確認した。
本支援では、サウンディングにおける論点の整理や、サウンディング調査資料の内容への助言を行ったほか、実施に向けての準備や当日の進め方等について説明を行った。
- **定量評価（簡易VFM算出支援）**
入力数値の考え方について説明や、算出時点での市場金利等の情報提供を行ったうえで、想定される事業費を用い、県が実施する改修・建替えそれぞれの簡易的なVFMの算出を支援した。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

- **導入機能の検討**：青少年の家に対して民間資金や民間サービスを併設・導入する場合は、公共施設の本来の設置目的とは必ずしも合致せず、立地やマーケットによって民間事業者の進出可否は左右されるため、全ての施設に対して一律の対応は難しい。
- **前提条件の整理**：施設の所有者として、行政が大きな方向性（機能、施設の存続・廃止など）についての考え方を示すことが事業検討の初期段階で必要であり、サウンディングにおいては民間事業者が意見するための前提条件となる。

支援の目的

紀美野町では、地域内外の交流を促進し経済的な潤いをもたらすための拠点として、道の駅の新設を検討している。本支援では将来的な事業者公募に向けて、民間事業者等の参入可能性を確認するとともに、実現性が高い公募条件や事業スケジュール等を整理することで、案件組成に繋げることを目的とする。

施設概要

敷地全体		12,000㎡
	駐車場	5,520㎡
	広場	3,500㎡
	建物	830㎡
	飲食	130㎡
	物販・アクティビティ	320㎡
	情報発信	100㎡
	コミュニティスペース	100㎡
	トイレ	100㎡
	ヤード	80㎡

（出典）紀美野町提供



※いずれも検討段階であり、面積や導入機能は確定したものではない。

最終形態案

- **運営における官民の適切な役割分担**：道の駅の運営において、収益を生み出すのが難しい公共的な部分については町による費用負担が望ましいとの意見が挙がった。町と民間事業者の間で、どこまで役割や費用負担をどちらが負担するのかについて整理し、官民双方にとってメリットがある公募条件を検討することが望ましい。
- **整備手法の検討**：施設整備の手法については、PFI、DBO、EOI等、様々な手法について可能性があるとして事業者から意見が挙がった。今後VFMの比較等により最適な手法を選定するのが望ましい。

支援概要

- **サウンディング調査の実施支援**
サウンディング調査は、オープン型（国土交通省ブロックプラットフォーム）とクローズ型（和歌山県官民連携プラットフォーム）の2回実施した。
オープン型では関心がある事業者の発掘と、町が想定する案に対する事業者の基本的な方針の把握を目的に実施し、クローズ型では条件面などをより深掘りして聞き取った。
本支援では、事業者から意見を聞き取る内容の整理や、サウンディング資料の内容に対する助言、オープン型における対話進行を行った。
サウンディングの実施に際しては、独立採算での事業実施可否を検討するため、事業の採算性に関する項目を盛り込んだ。
- **事業の進め方の検討**
サウンディング結果を踏まえ、公募に向けた今後の検討の進め方について整理した。一般的な官民連携手法での公募までに必要な手続きや期間を説明したうえで、本事業の検討スケジュールに当てはめて、施設供用開始までのスケジュール案を作成した。
また本事業において、今後公募までに町として方針を示す必要がある内容について確認を行った。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

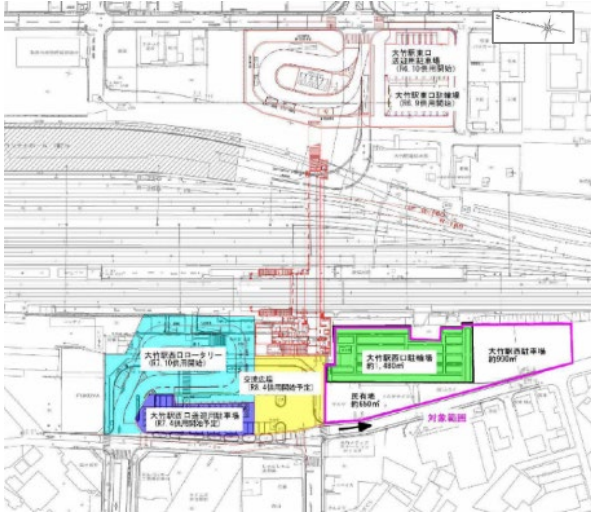
- **事業周知への注力**：本事業は、初期段階から事業者への周知方法について自治体で検討しており、サウンディング調査を実施する際は、町外のホームページを含め広く事業に関する情報提供等を実施した。検討の初期段階では、サウンディングの機会等に参加をしてもらえるような仕組みづくりをすることが重要である。
- **継続的なサウンディングの実施**：本事業では支援業務外でも町独自にサウンディングを実施している。必要な情報をスピード感をもって整理するためにも、継続的なサウンディングの実施が重要である。

支援の目的

大竹市では、大竹駅周辺の整備により駅西口の駐輪場の必要台数が減少していること等を受け、駐輪場の規模適正化と、駐輪場余剰地や隣接する駐車場用地等の人口増加・賑わい創出に向けた有効活用を検討している。本支援では、事業対象地の市場性の有無や、民間事業者の参入意欲、参入しやすい条件等をサウンディング調査を通じて把握し、検討を一步進めるための支援を行う。

施設概要

敷地面積	約3,120㎡
大竹駅西口駐輪場	約1,480㎡
大竹駅西駐車場	約990㎡
民有地※	約650㎡
用途地域	商業地域
建ぺい率	80%
容積率	400%
大竹駅乗降客数	約5,400人/日 (令和4年)



(出典) 大竹市提供

※民有地を含めた整備を行う場合は、今後所有者との協議が必要

最終形態案

- **今後の検討方法**：今回の調査では民設民営での事業可能性を中心に検討したが、すぐに参画を希望する事業者は確認できなかった。今後はこれまでと異なる業種の事業者へのサウンディング実施や、実証事業による来場者数等のデータ収集等も、今後の検討に向けた方法として考えられる。
- **事業手法の検討**：市場性の面での課題を解決するため、将来的には、公共機能を含めた複合施設として整備することも案として考えられる。サウンディングでも公共機能が入る場合は官民連携手法での事業参画の可能性があるという意見が出ており、手法についてもあわせて検討することが望ましい。

支援概要

- **サウンディング調査の実施支援**
サウンディング調査は、広島県PPP/PFI地域連携プラットフォームにてオープン型で実施をした後、本事業に興味を示した事業者を対象にクローズ型で実施した。オープン型では事業対象地の活用アイデアや市場性等について広く意見を聞き取り、クローズ型では市に求める支援策等の事業への参入条件や、具体的な事業イメージを深掘りした。
サウンディングの実施に際しては、論点の整理や対話進行、記録作成等の支援を行った。
サウンディングを行った結果、民間事業者から事業スキームについての意見や、事業参画に係る条件・懸念点等についての意見を得られた。
- **参考事例の調査**
本事業の検討のため、他自治体の参考事例を調査した。主に駅前の余剰地の活用に関する事例をピックアップし、事業スキームや自治体からの支援内容等を整理し共有した。
- **事業の整理と今後の進め方の整理**
サウンディング調査の結果を踏まえ、事業者にとっての懸念事項を整理するとともに、課題を踏まえた今後の事業検討の進め方について提案を行った。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

- **オープン型、クローズ型サウンディングでの段階的な意見の深掘り**：本件は、オープン型サウンディングで複数の立場の事業者から意見を聴取した後に、クローズ型で参入可能性が高いと見られる事業者の意見を確認した。オープン型の段階で各事業者のおおよその考え方を把握できていたことから、クローズ型の際は当初より条件面等の核心の部分について意見交換をすることができた。またクローズ型サウンディングではまだ検討段階の情報も含めて忌憚のない意見交換を実施することで、事業実現に向けた課題等を明確にすることが可能となった。

支援の目的

廿日市市立廿日市学校給食センターは、施設の供用開始から約20年が経過し、委託業務の包括化や複数年度にわたる契約への見直しが必要となっている。また、施設および調理設備・機器の老朽化が進み、修繕・更新の進め方も課題となっている。本支援では、運営および維持管理業務の包括委託に加え、給食提供を止めずに効率的な設備更新を実施する方法を検討し、次年度以降の公募実施を見据えた公募条件の整理を行うことを目的とする。

施設概要



(出典) 廿日市市提供

- 施設名称
廿日市市立廿日市学校給食センター
- 所在地
広島県廿日市市宮内工業団地 1 番地63
- 竣工年月日
2005年3月31日
- 供給食数
約6,800食

包括検討
業務範囲
(当初案)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① 学校給食調理等業務 | ⑧ ねずみ・昆虫等防除業務 |
| ② 給食搬送業務 | ⑨ 第一種圧力容器性能検査業務 |
| ③ ボイラー運転管理等業務 | ⑩ 殺菌灯定期交換業務 |
| ④ 廃水処理施設保守点検業務 | ⑪ 廃水処理施設原水槽清掃業務 |
| ⑤ ガスコージェネ施設保守点検業務 | ⑫ 厨房設備保守点検業務 |
| ⑥ ボイラー保守点検業務 | ⑬ 廃棄物収集運搬業務 |
| ⑦ 厨芥処理機保守点検業務 | ⑭ 玄関マット取替洗浄業務 |

最終形態案

- **業務の包括範囲の見直し**：当初想定していた14業務から10業務に変更し、さらに「厨房機器の更新・修繕」、「調理等業務に必要な消耗品の購入」、「受配校への配膳員の配置」の3業務を追加した形で公募実施の検討を進める。また、厨房設備の改修・更新は別業務とし、市からの個別発注で迅速に進めていく。
- **公募スケジュールの見直し**：公募資料公表から企画提案書類提出締切までを1か月から4か月に変更することで、事業者の提案検討に余裕を持たせた期間設定とする。

支援概要

- **サウンディング調査を通じた民間事業者の参画意欲の把握に向けての支援**
本事業に対する事業者の参画意欲を把握するにあたって、市によるクローズ型のサウンディング調査を実施した。
対話前の準備段階においては、論点整理や事業者への声掛け、公表資料作成の支援を行った。また実際に対話を行う際は同席し、市に対し実施方法についての助言を行い、事業者に対し回答を深掘りするための質問を投げかけた。
サウンディング調査では事業への参画意欲や包括業務の範囲、老朽化した施設や設備の修繕・更新の方法を中心に対話を行った。その結果、本事業への参画に対し前向きな意見を得られた一方で、老朽化した施設や調理設備・機器を懸念する意見が多く挙がった。
- **公募実施に向けた検討支援**
サウンディング調査実施により事業に対する事業者の高い関心が確認できたため、簡易VFMの算出や公募条件の整理に対する助言を行った。複数年度契約及び業務の包括委託によりコスト削減が起こる理由について説明し、その上で業務の包括範囲のパターンを示す等、公募条件の検討ポイントを提示し協議を行った。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

- **既存の給食調理施設の官民連携事業の検討**：
多くの自治体で人口が減少する中、老朽化した公共施設を解体・新設する財政的余裕は少なく、既存施設を改修した上で利活用することが現実的な選択肢の一つとなっている。本件も同様に、既存施設の活用を前提に、費用を抑えつつ修繕・更新を進める方針で包括委託の検討を行った。サウンディング調査により、既存施設における運営管理業務の包括委託に対し、複数の事業者から参画に前向きな姿勢が確認できた。また、改修にあたり調理機器特有の課題として、配管が建物構造と連動しているため複雑な検討が必要であることや、複数メーカーの共存などが明らかとなった。

支援の目的

山口市市民会館は、開館から50年以上経過し、経年劣化した施設・設備等の老朽化への対応に加え、社会ニーズの変化や施設に関係する関係法規等の改正への対応など、市民が安全で安心して利用できる施設として再整備することが必要な状況である。令和8年度以降、想定されている基本方針の策定に向けて、新築・大規模改修・改修等の再整備に係る方針を検討し、併せて、民間活力導入による施設機能の価値、利用者の満足度向上の余地、財政負担の軽減等の多様な可能性を調整、整理する。

施設概要



施設外観
(受託者撮影)

名称	山口市市民会館
所在地	山口市中央二丁目5番1号
施設概要	敷地面積/建築面積/延床面積：9,636㎡/5,732㎡/7,257㎡ 施設機能：大ホール（1,500席）、小ホール（机席200席、椅子席の場合400席）、展示ホール、会議室、楽屋、練習室、トイレ、廊下、旧軽食喫茶室客室及び通路部分 都市計画関連：山口都市計画区域（非線引き） 用途地域：近隣商業地域 建ぺい率/容積率：80%/300%
指定管理者	公益財団法人 山口市文化振興財団 (指定管理期間：令和4年度から令和8年度まで)

最終形態案

- **スケジュール案の提示**
隣接する山口市役所の再整備が完了した令和10年度以降に事業化検討の開始を前提に、本支援の実施から事業開始までのスケジュールを整理した。
令和10年度にかけて、周辺施設や関係者を含めた機能検討、再整備方針の検討を行う想定でスケジュールを設定した。また現時点では再整備方針及び事業手法が決まっていないため、参考事例を基に大規模改修および新築それぞれのスケジュール案を提示し、検討プロセスを明確化した。

支援概要

- **再整備に当たり想定される事業スキームの整理**
過去山口市が実施した山口市市民会館の再整備に関する検討内容、現状について整理した。また類似事例を調査し、施設概要（規模・機能等）、施設の特徴、採用された事業スキーム、整備・更新により期待または確認されている効果を整理の上、事業手法ごとの特徴および期待される効果・留意点を取りまとめ、検討に資する情報として提示した。
- **民間活力の導入における定量評価の検討**
大規模改修および新築を想定した場合の概算事業費を算出し、簡易なVFM算定に係る支援を行った。既存の山口市市民会館と同等の仕様で整備することを前提とし、山口市市民会館の延床面積に対して、参考事例の整備時における平米単価を用いて概算事業費を算出した。簡易VFMの試算結果からは、民間活力の導入により財政負担の軽減につながる可能性が示唆された。
- **民間事業者の意見聴取**
山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォームのメンバーに対し個別ヒアリングを実施した。結果、本事業に対する一定の関心の有無および参入に当たっての条件を把握することができた。関心の強い事業領域（設計・施工・維持管理・運営、または複合開発等）を把握できた。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

- **個別ヒアリングによる事業参画意向、条件の確認：**
事業者との対話を通じて、一定の参入意欲の有無や関心の強い事業領域（設計・施工・維持管理・運営、または複合開発等）を把握できるだけでなく、各事業者がどの事業手法であれば参入可能と考えるか、その前提条件や判断基準まで可視化できる点に意義がある。発注者側が重視する政策目的と整合する形で、要求水準・事業範囲・対価構造を調整し、適切な事業方式の選択肢を絞り込むことで、公告後の不調リスク低減や、より実現可能性の高い事業設計につなげることができる。

支援の目的

佐世保市が管理する長串山公園および白岳自然公園について、既存施設を活用したりリニューアルを検討し、自然公園の魅力向上を図ることを目的とする。両公園ともにキャンプ利用率が低く、低稼働状態であるため、集客力を有する施設やコンテンツ導入を通してキャンプ場における稼働率の改善を図る。地元主体の地域資源を活かしたまちづくりを進めており、地域と連携してまちづくりに貢献できるリニューアルを目指す。

施設概要

【長串山公園】

施設概要	10万本のつつじと周辺地域の豊かな自然との調和を図りつつ利用者に憩いと潤いを提供する交流の場
敷地面積	約14ha（つつじ園8.5ha、キャンプ場1.0ha、園地2.7ha、その他1.8ha）
主な施設	ビジターセンター、キャンプ場、つつじ園、駐車場

【白岳自然公園】

施設概要	自然との調和を図りながらレクリエーション活動を行う拠点
敷地面積	約18ha(キャンプ場0.5ha、広場2.7ha、その他14.8ha)
主な施設	公園センター、キャンプ場、広場、駐車場

両公園の周辺には、温泉施設や海洋スポーツ体験などの公共施設に加え、酒蔵や釣り堀などの地域資源が立地している。

佐世保市は、地元主体の地域資源を生かしたまちづくりを推進しており、地域と連携しながらまちづくりに貢献できるリニューアルを模索している。そのため、大規模改修は想定せず、管理棟や広場など既存施設を活用したりリニューアルを検討する。

最終形態案

- **「絶景×サウナ×団体」**：長串山公園では、九十九島のブランド・眺望といった魅力を強化し、サウナの導入、地元食材を活用したレストランのリニューアル、利用率改善のための団体向けプログラム（学校・企業研修等）の導入を基本コンセプトに設定。福岡県のアクティブキャンパー、九州在住の団体利用をターゲットとする。
- **「森×湖×ドッグラン」**：白岳自然公園では、豊かな自然資源を活かし、ドッグランの設置、テントサウナの導入、アクティビティの導入を基本コンセプトに設定。ペット同伴アウトドア層等をターゲットとする。

支援概要

- **民間事業者の意見集約**
官民対話における対話項目、資料作成支援等の助言を実施し、民間事業者からの意向やアイデアを引き出すよう論点整理を支援した。
併せて、キャンプやアクティビティ運営に専門的な知見を有する民間事業者リストを提供した。
- **サウンディング実施における支援**
佐世保PPPプラットフォーム主催のサウンディングを通して、参入意欲を持つ事業者を確認したほか、事業手法の提案、独自事業の提案、スケジュールに関する提案など、有用な意見を確認した。
また、キャンプ運営事業者と個別ヒアリングを実施し、得られた意見を整理し、佐世保市に提供した。
- **民間活力導入における検討支援**
佐世保市として目指す自然公園運営のあり方を考慮のうえ、官民連携での事業手法が導入された事例資料を作成・提供した。
また、具体的な事業プランが固まっていない状況であることから、モデルプラン・スケジュール案を作成・提供したほか、今後、佐世保市として判断すべき事項について助言を行った。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

- **佐世保PPP／PFIプラットフォームによる支援**：案件概要及び資料をHPに掲載し、広く民間事業者等に周知している。
- **自然公園における官民連携**：自然公園は環境省等との行政手続きが必要となり、民間事業者は手続きが不慣れな場合があり、ハードルとなり得る。佐世保市がその行政手続きを行う想定であり、民間事業者が不慣れな役を行政が担う。
- **継続的な民間事業者との対話**：佐世保市は、提案のあった民間事業者に対し現地視察を案内するなど、継続的な情報共有を行っている。

支援の目的

鹿児島市では、桜島エリアの再生・高付加価値化に向け、自然体験アクティビティ施設の官民連携による整備・運営を検討している。基本計画は策定済みであるものの、民間事業者の意向把握やPPP/PFI検討の経験が十分でない状況にある。本支援では、サウンディング調査の実施、庁内意思形成に必要な情報提供、PPP/PFI導入検討会に向けた資料作成支援等を通じて、官民連携による桜島自然体験アクティビティ整備事業の実現可能性、事業内容及び事業手法を整理・検討することを目的とする。



所在地	鹿児島市桜島横山町
敷地面積	鶴崎灰捨場跡地：約35,000㎡
所有者	鹿児島市
建蔽率・容積率	－
法令に基づく制限	自然公園法、景観計画区域、都市計画法、森林法
供給施設情報	○電気・給水・電話：敷地外からの引廻しが必要 ○排水：浄化槽の整備が必要 ○敷地内に温泉の引廻しの可能性あり

最終形態案

- **財政負担の平準化（PFI）**：PFIはイニシャルコストの調達を事業者が行うため、鹿児島市にとって財政負担の平準化に資するほか、VFMにおいても一定の財政上の定量的なメリットが見込まれる。
- **財政負担縮減効果（DBO方式）**：DBOは財政負担の平準化はできないが、PFIより、財政負担の縮減効果が発現しやすい。また、「大山隠岐国立公園下山野営場再整備及び運営等事業」などの先行事例もあり、本事業との親和性が最も高いと整理した。

支援概要

- **民間事業者の意見集約**
官民対話における対話項目、資料作成支援等の助言を実施し、民間事業者からの意向やアイデアを引き出すよう論点を整理のうえ、サウンディングを支援した。
また、サウンディング実施前に、キャンプ運営に実績を有する事業者を整理し、サウンディング候補リストを提供した。
- **民間活力の導入における定量的評価の検討**
簡易VFMの算出方法について、他事例で算出した資料等を基に助言を行い、算出手順のレクを実施するとともに、最終形態案における簡易VFMの算出を実施した。
- **民間活力の導入における検討支援**
自然公園及び自然環境を活かした施設を整備・運営している事例を調査し、事例資料として提供した。
サウンディング結果を踏まえ、官民連携での整備・管理運営手法を、各々の特徴、メリット・デメリット、VFM、事業における親和性の観点から整理した。また、
具体的な整備プラン等が固まっていない状況であることから、今後、鹿児島市として判断すべき事項について助言を行った。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

- **鹿児島県PPP/PFIプラットフォーム**：案件概要をHPに掲載するとともに、過年度サウンディング参加事業者に広く周知をしている。また、地域金融機関である鹿児島銀行がコアメンバーとして参加しており、鹿児島銀行の事業者ネットワークを活用して周知活動を行っている。
- **検討段階からの官民対話の実施**：計画地は自然公園の国立公園内にあり、法規制等により大規模整備が難しく、事業開始に環境省との協議・許可が必要となる。施設整備の判断にあたって、事業検討段階から官民対話を通じて事業者の意見を取り入れることは案件検討において有効である。

支援の目的

西崎運動公園、西崎研修センター、西崎親水公園、西崎パークゴルフ場といった地理的一体性を有する施設を一体的に捉え、施設間の連携による相乗効果を通じてエリア全体の価値向上を図ることを目指す。

あわせて、建築から30年以上が経過し老朽化が進行している西崎研修センターを中心に、改修・再開に伴う財政負担の軽減と持続可能な管理・運営のあり方について検討するとともに、エリア内に存在する多様なコンテンツを有機的に連携させ、一体的なコンセプト設計及びにぎわい創出に繋がる官民連携の可能性を整理することを目的とする。

施設概要

名称	西崎運動公園
面積	約15ha
整備期間	昭和57年度～平成8年度
主な施設	野球場、総合体育館、多目的広場、陸上競技場、テニスコート、水泳プール、屋内運動場、西崎研修センター、駐車場 等

名称	西崎親水公園
計画面積	約10.7ha
整備期間	平成3年～平成8年
主な施設	遊具、遊歩道、緑地

名称	西崎研修センター
敷地面積	2,092㎡
延べ床面積	2,526㎡
構造	鉄筋コンクリートブロック造4階建て
竣工年	平成9年



研修センター
(出典) 糸満市提供

最終形態案

- **研修センターを核とし「スポーツ×観光×地域」をキーワードとしたモデルプランを作成**
モデルプランでは、ゾーニング分けを行ったうえで整理した。研修センターについては、簡易宿泊機能を中心に、スポーツ宿泊や人材育成等の需要を取り込み、長期運営を前提とした官民連携による利活用を想定した。
- **今後の検討事項における助言**
親水公園についてはPark-PFI制度の活用を想定し、西崎パークゴルフ場及び西崎運動公園全体については、指定管理者制度による一括的な管理・運営が適していると整理した。
- **今後の検討事項における助言**
契約期間は20年超、公募方法は運営事業者を先行選定する2段階方式を想定した。
- **今後の検討事項における助言**
具体的な整備プラン等が固まっていない状況であることから、今後、糸満市として判断すべき事項について助言を行った。

支援概要

- **民間事業者の意見集約**
官民対話における対話項目の論点整理やサウンディング説明資料の作成支援を実施した。また、民間事業者からの意向やアイデアを引き出せるようサウンディングに同席し、ファシリテーターとして支援した。また、得られた意見を整理し市へ提供した。
- **民間活力の導入における情報提供**
都市公園における官民連携での整備・管理運営事例のほか、EOI方式が導入された事例について調査し、事例資料として提供した。
- **最終形態案の整理・今後の事業スケジュールの作成**
サウンディングの結果および糸満市の意向を踏まえ、コンセプトを含むモデルプラン（骨子）の作成、候補となる事業手法の整理、ならびにモデルプランに基づくゾーニングイメージの提供、スケジュール案の作成支援を行う観点から最終形態案を取りまとめた。

他の地方公共団体等において参考になるデータ及び取組

- **沖縄地域PPP/PFIプラットフォームによる支援**：沖縄地域PPP/PFIプラットフォームでは、プラットフォーム開催日に案件概要を広く事業者周知した上で、別日にクローズ型の官民対話を実施するという効率的に意見聴取ができる運営手法を採用している。
- **官民対話前の課題整理**：本事業の課題の一つにスケジュールが非常にタイトという課題整理を行った上、当該課題解決に向けた質問を民間事業者へ投げかけ、アイデアを収集した。
- **現地視察の実施**：糸満市は、クローズ型サウンディングでの対話を行った後、サウンディングに参加した事業者あてに現地視察の案内を行い、視察を通じて多くの事業者と糸満市が深い対話を継続している。